

令和6年度（下期）甲斐市商工会地域経済動向調査

報告書

（総代）

令和7年5月20日

甲斐市商工会

藤田経営研究所

I. 事業実施の方法

実施日：令和7年3月20日～令和7年4月15日

実施方法：(1)配布方法

- ①総代宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③オンライン回収

配布票：141票（商工会総代事業所へ配布）

回収票：67票（回収率47.5%、紙ベースでの回収51票、ホームページ上での回収16票）

*前回調査は令和6年10月実施で回収66票、前々回調査は令和6年3月実施で回収69票（参考. 前々回は令和5年10月実施で回収は67票）

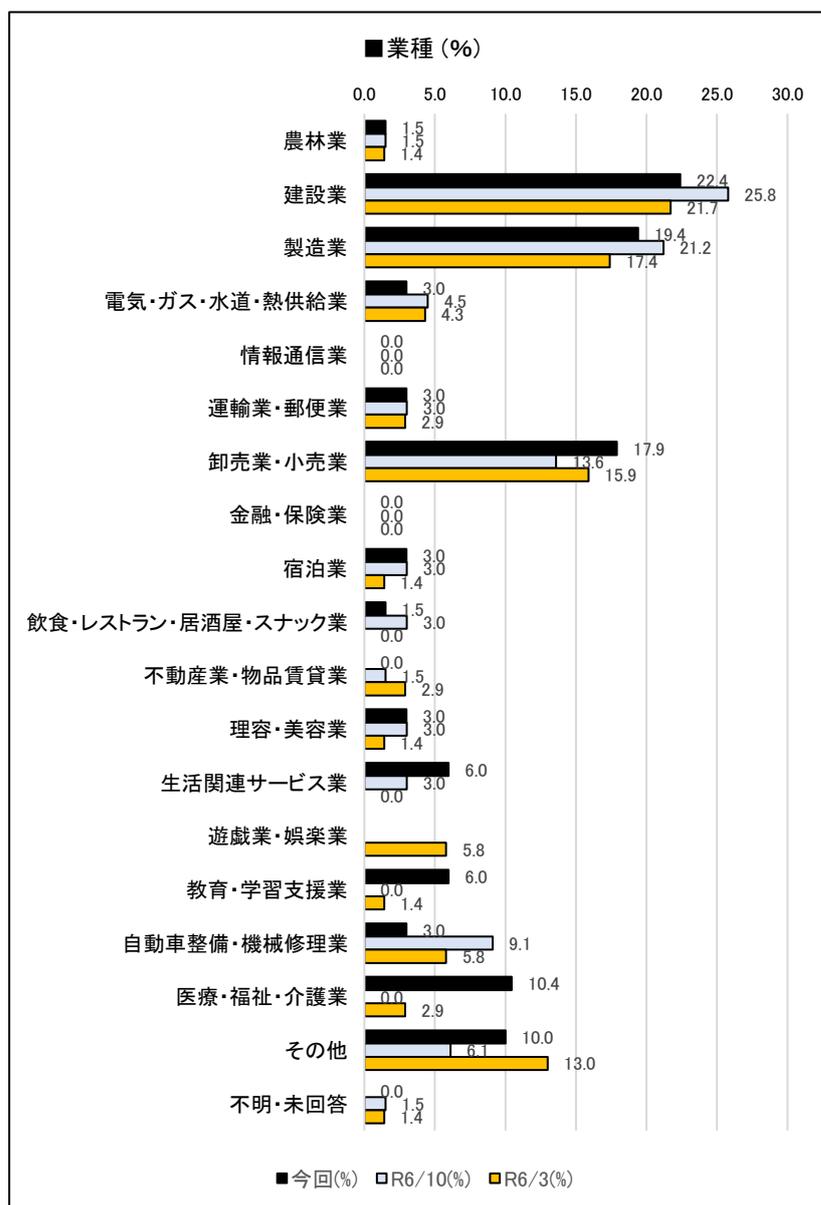
II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

「建設業」が22.4%と最も多く、次いで「製造業」19.4%、「卸売業・小売業」（17.9%）の順で、以下「医療・福祉・介護業」（10.4%）、「教育・学習支援業」（6.0%）等となっている。

過去2回の調査結果と比較すると、上位の「建設業」・「製造業」、「卸売業・小売業」は3回とも同じ順位であったが、今回は「医療・福祉・介護業」と「教育・学習支援業」が大幅に増加した。

なお、「遊戯業・娯楽業」は前回調査時より「生活関連サービス業」に組み込まれたている。（今回の「その他」は清掃業・建設コンサルタント業・旅行業・産廃処理・デザイン業・濃度計算証明事業であった）

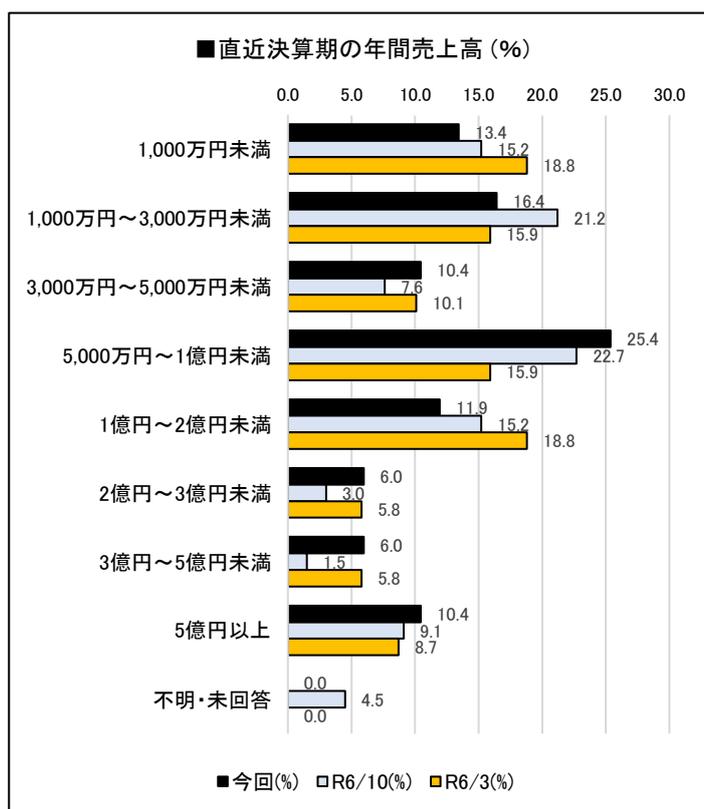


2. 直近決算期の年間売上高

回答事業所の直近の年間売上高は、「5,000万円～1億円未満」が25.4%と回答者全体の1/4を占めてトップで、以下「1,000万円～3,000万円未満」(16.4%)、「1,000万円未満」(13.4%)、「1億円～2億円未満」(11.9%)、「3,000万円～5,000万円未満」・「5億円以上」(各10.4%)などの順であった。

ちなみに3,000万円未満合計では29.8%と約3割を占めている。

また、過去3回分の比較では「5,000万円～1億円未満」と「5億円以上」は調査回ごとに増加傾向を示し、反対に「1,000万円未満」と「1億円～2億円未満」は調査回ごとに減少している。

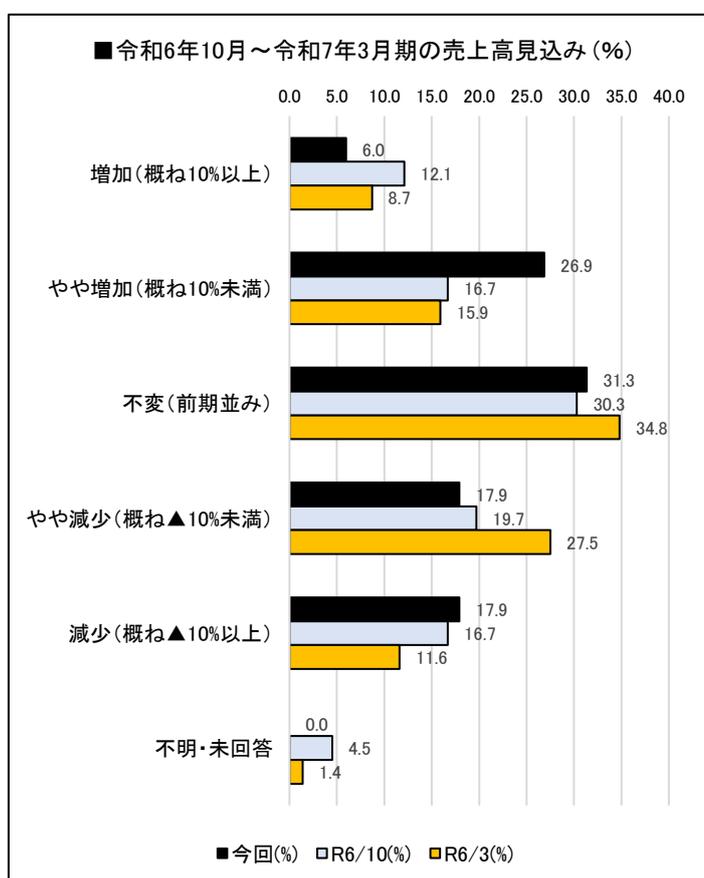


3. 令和6年10月～令和7年3月期の売上高見込み（前年同期との比較）

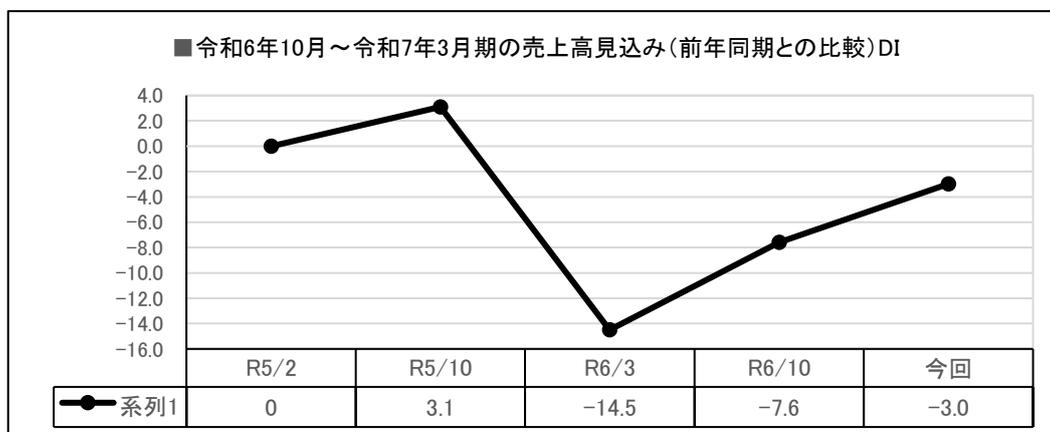
令和6年10月～令和7年3月期における前年同期との売上高比較については、「不変（前期並み）」が31.3%と全体の1/3弱を占めて最も多く、次いで「やや増加（概ね10%未満）」が26.9%で1/4強であった。

以下、「やや減少（概ね▲10%未満）」・「減少（概ね▲10%以上）」が各17.9%となり、「増加（概ね10%以上）」は6.0%であった。

なお、過去2回の調査結果と比較すると、「やや増加（概ね10%未満）」が調査回ごとに増加し、特に今回は前回比10.2ポイントと大幅に増加している。また、「やや減少（概ね▲10%未満）」も減少傾向がみられるが、「減少（概ね▲10%以上）」は調査回ごとに増加している。



これを過去4回のDI（景気指標）でみると、令和6年3月のマイナス14.5を底に徐々に上昇傾向はみられる。ただし、今回の調査においてもまだマイナス3.0と前年比の売上高は減少の方が多い状況となっている。



*DI: (「増加」+「やや増加」) - (「やや減少」+「減少」)、四捨五入しているため一部端数数値の相違はある。
以下のDIも同様

4. 令和6年10月～令和7年3月期の最終利益の増減率（前年同期との比較）

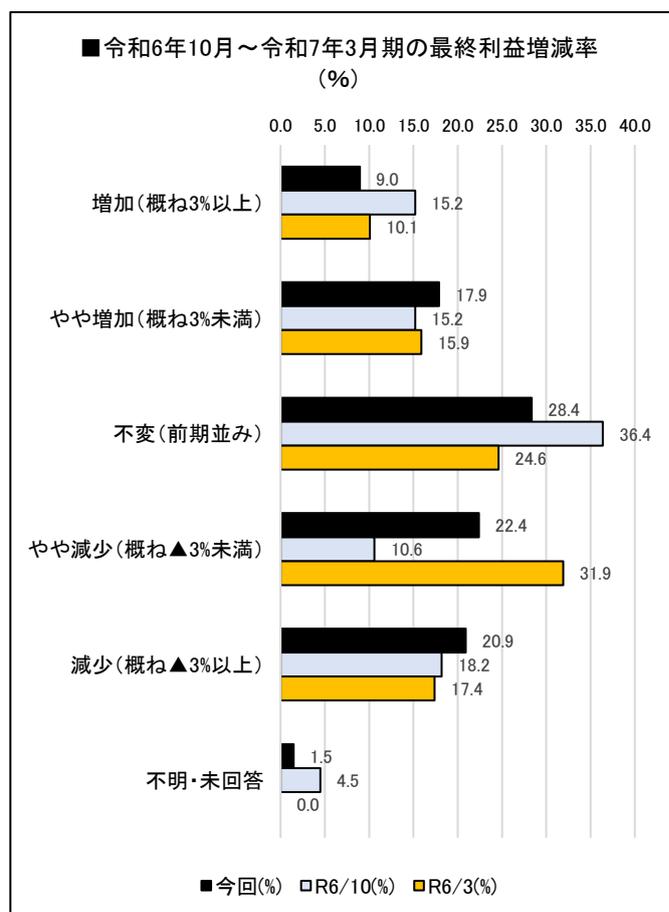
(注: 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

令和6年度下期の最終利益を前年比で見ると、「不変（前期並み）」が28.4%で最も多く、以下「やや減少（概ね▲3%未満）」(22.4%)、「減少（概ね▲3%以上）」(20.9%)と減少が合計43.3%となっている。これに対して、「やや増加（概ね3%未満）」(17.9%)、「増加（概ね3%以上）」(9.0%)合計は26.9%と回答者全体の1/4強の結果であった。

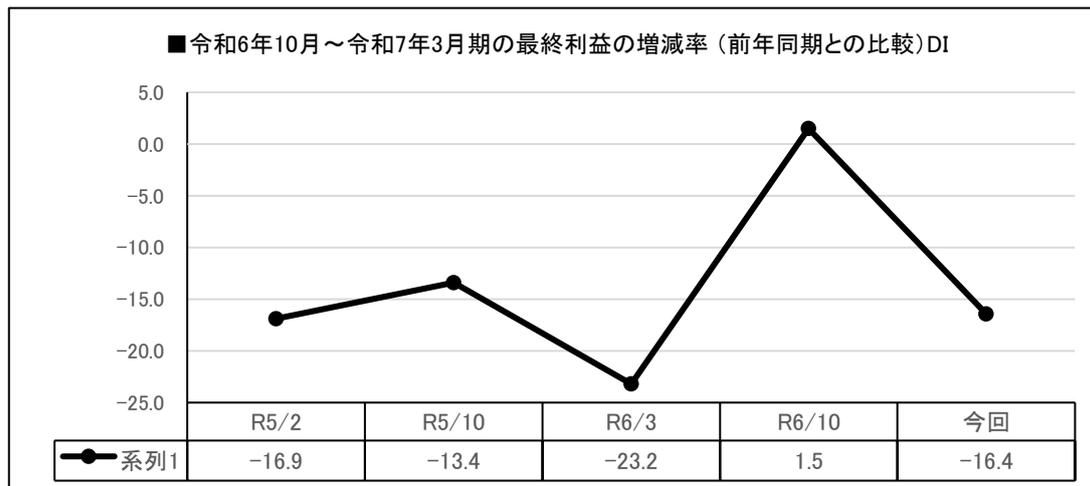
過去2回の調査結果と比較すると、「減少（概ね▲3%以上）」は連続増加し、「やや減少（概ね▲3%未満）」も前回調査時より10ポイント以上と大幅に上昇した。

なお、最終利益が「やや増加（概ね3%未満）」は前回調査時より2.7ポイント増加したが、「増加（概ね▲3%以上）」は3回の調査では最も低い結果であった。

これをこれまでの5回調査DIで見ると、前回調査の令和6年10月にはプラス1.5と一時プラスになったものの、今回は再度マイナス16.4とマイナス幅が大きくなり、



厳しい収益状況が続いているといえる。



5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

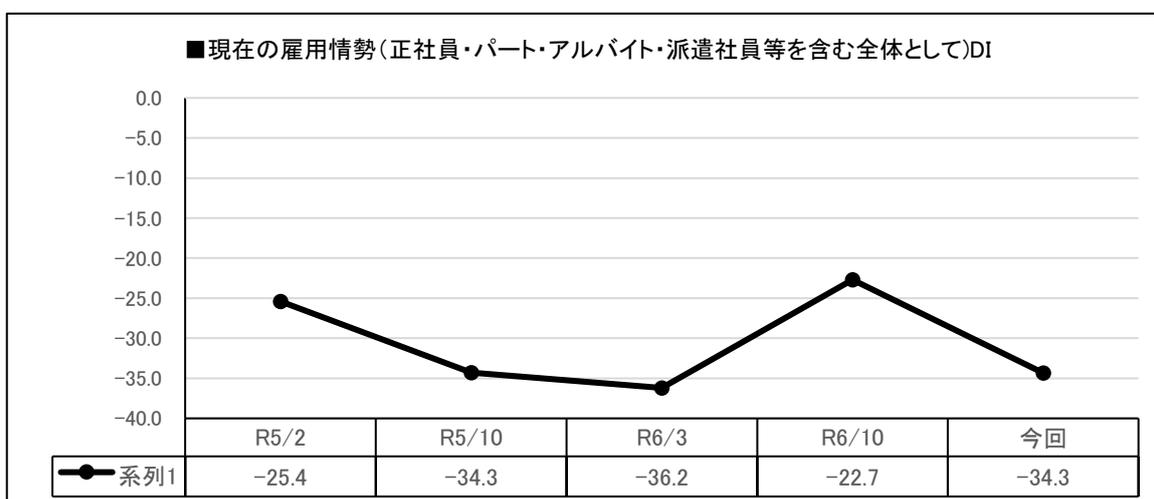
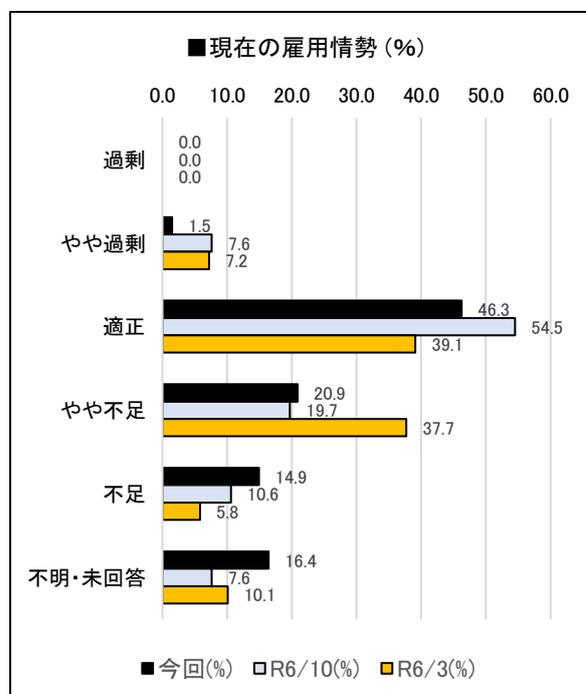
現在の雇用情勢については、「適正」とする事業所が46.3%と半数近くを占めた。

また「やや不足」が20.9%で、「不足」も14.9%あり、人手不足とする回答が全体の1/3強あった。

なお、「やや過剰」は1.5%で、「過剰」は0%であった。

過去2回の調査結果と比較すると、「不足」が調査回ごとに増加しており、「やや過剰」は過去3回の調査の中では今回は最低であった。

これを下図のDI（「過剰」＋「やや過剰」－「やや不足」＋「不足」）でみると、これまでの5回の調査結果ともマイナスとなっており、人手不足感が続いていることが判明する。

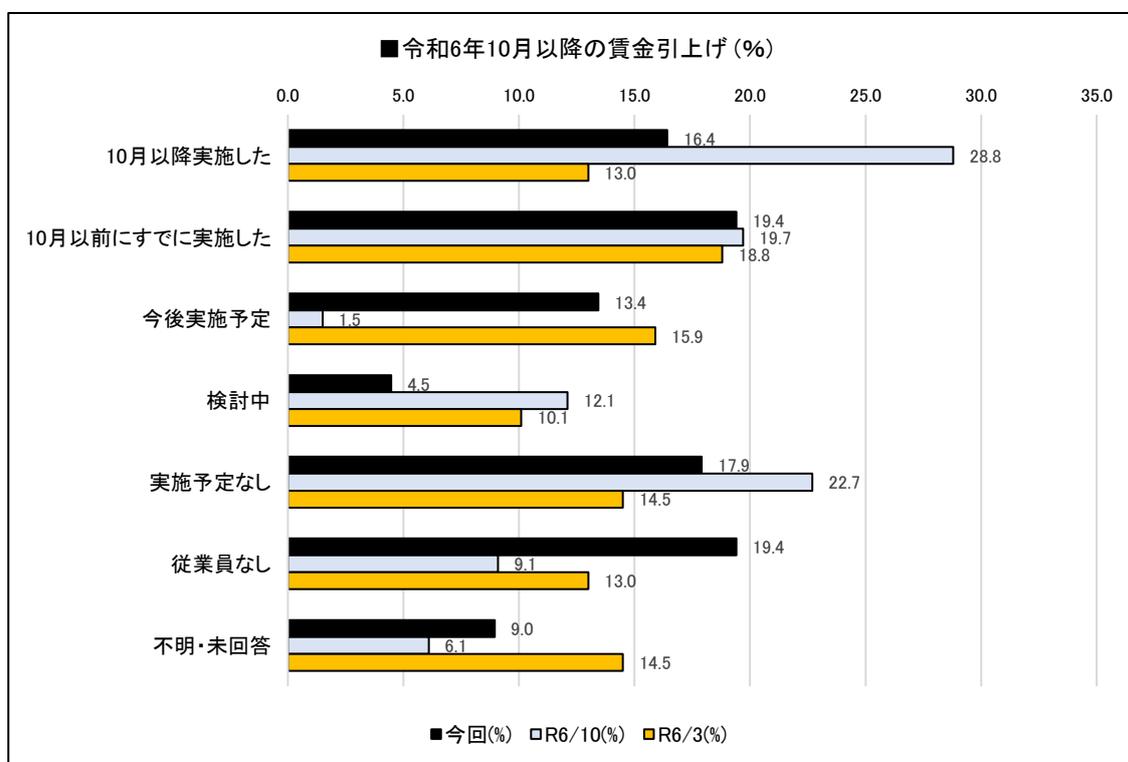


6. 令和6年10月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

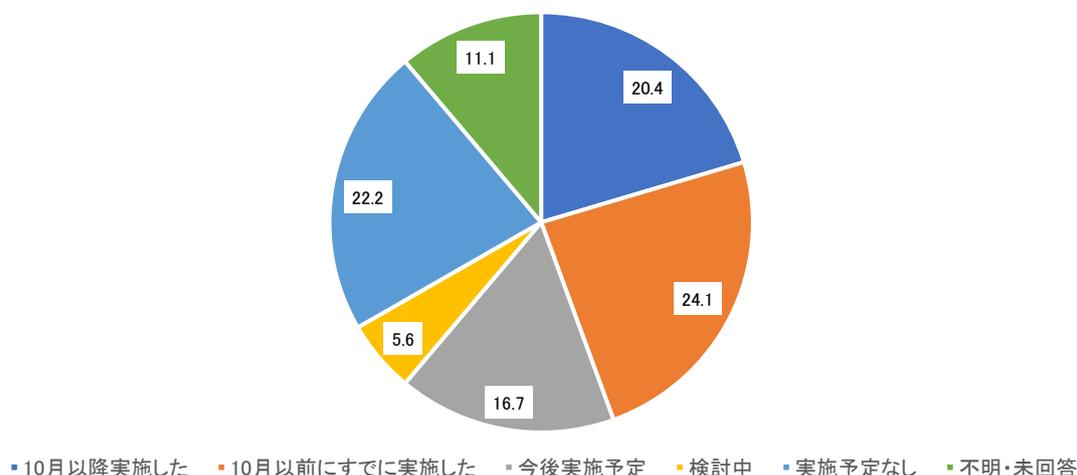
※令和6年10月調査では「令和6年4月」、令和6年3月調査では「令和5年10月」が基準となっている。

ここ数年間の物価高等を受けて国をあげての賃金アップが叫ばれている中で、賃上げを令和6年「10月以前にすでに実施した」が19.4%で最も多く、次いで「実施の予定なし」が17.9%、以下「10月以降実施した」16.4%、「今後実施予定」13.4%、「検討中」4.5%の順であった。なお、このほか「従業員なし」が19.4%あり、「不明・未回答」も9.0%と比較的多かった。

ちなみに「従業員なし」を除く今回調査結果をみると、「10月以前にすでに実施した」（24.1%）、「10月以降実施した」（20.4%）、「今後実施予定」（16.7%）実施済みあるいは意向の合計は61.2%で、「実施予定なし」が22.2%、「検討中」5.6%となっている。



■ 令和6年10月以降の賃上げ（「従業員なし」を除く、%）



7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

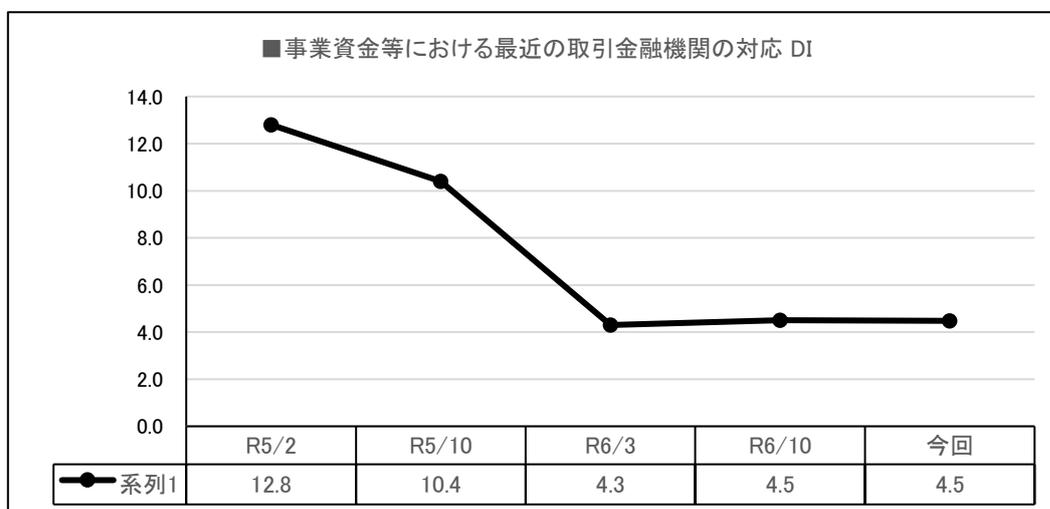
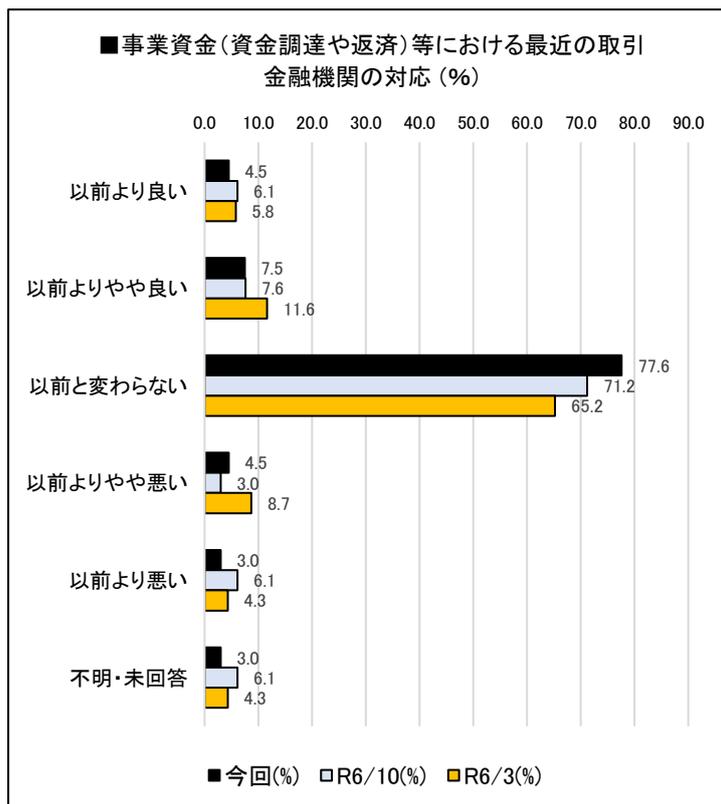
最近の資金面に関する金融機関の対応については、「以前と変わらない」が77.6%と全体の3/4以上を占めて最も回答が多かった。

また過去2回の調査結果との比較においても「以前と変わらない」がトップで、調査回ごとに数値は増加傾向にある。

なお、「以前より良い」と「以前よりやや良い」は調査回ごとに減少している。

これを今回も含めて過去5回のDIで見ると、良い傾向はいずれもプラスとなっている

が令和6年3月調査以降は概ね4.3、4.5、4.5と横ばい傾向にある。



*DI: (「良い」 + 「やや良い」) - (「やや悪い」 + 「悪い」)

8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況 (%)

ここ数年の原料高やエネルギーコストの上昇、また円安に伴う物価高等により日本の企業は厳しい状況に陥っているが、これらの販売価格等への転嫁について最も回答が高かったのは「検討中」の29.9%であった。

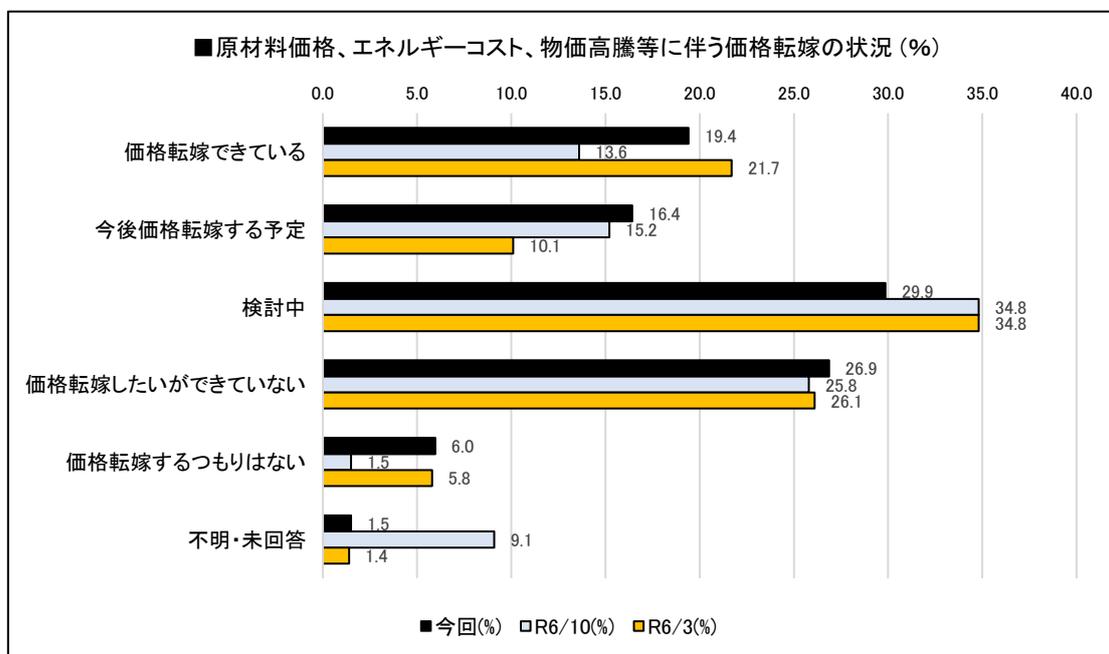
また、「価格転嫁したいができていない」も26.9%と3割近くを占め、中小企業・小規模事業者にとってはなかなかコスト高を販売価格に転嫁できていない現状が浮かび上がった形となっている。

なお、「価格転嫁できている」は19.4%と2割弱であり、「今後価格転嫁する予定」が16.4%となっている。

これを過去2回の調査結果と比較すると、「今後価格転嫁する予定」は調査回ごとに増加傾向がみられ、「価格転嫁できている」は前回調査時よりは大幅に増加したが前々回調査時よりは低い数値となっている。

また、「価格転嫁したいができていない」は3回の調査結果とも26%前後で推移し、「検討中」は過去2回より減少している。

なお、「価格転嫁するつもりはない」は前々回5.8%で、前回は1.5%と減少したが今回は6.0%と再度増加している。

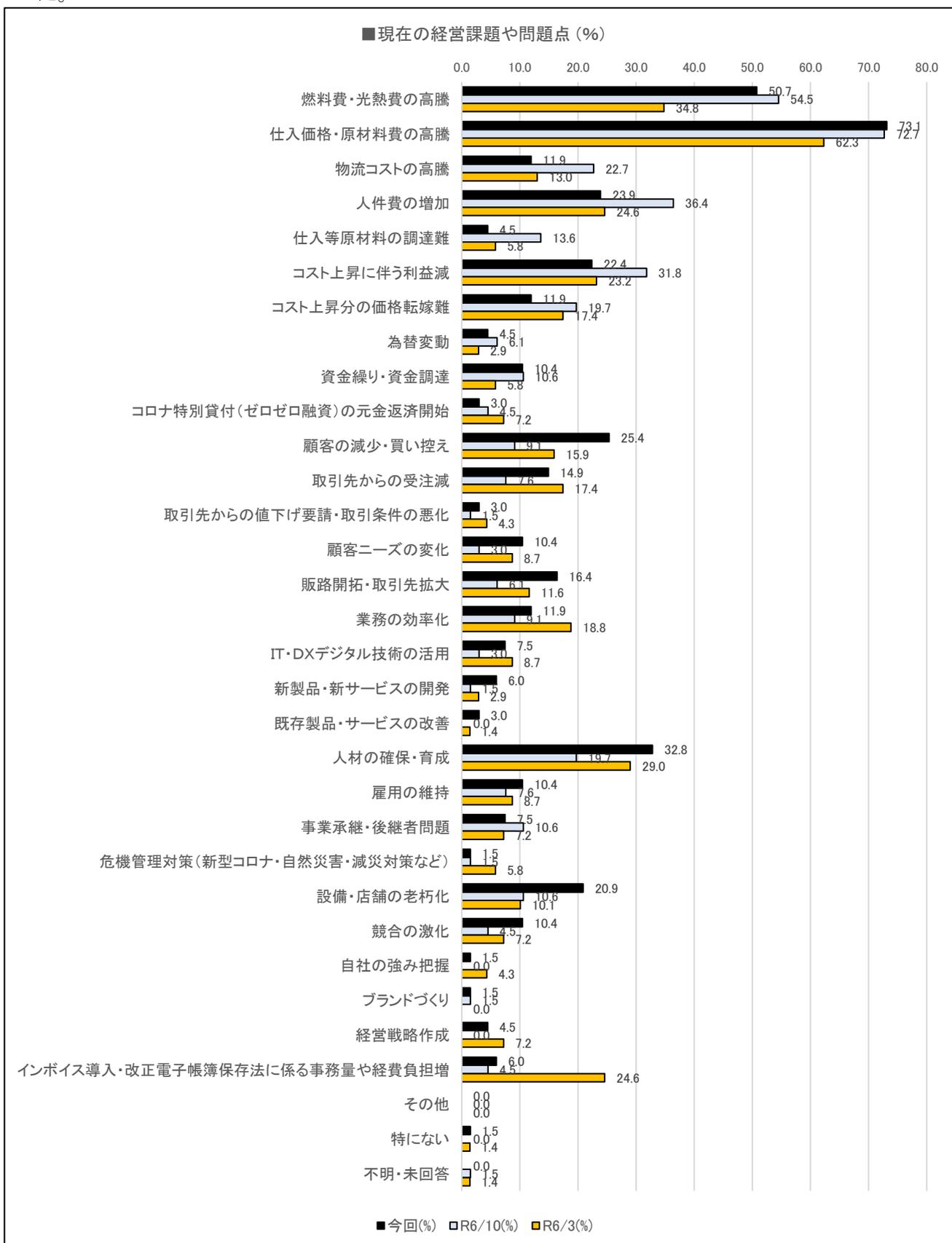


9. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

経営面における課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料の高騰」が73.1%と約3/4の回答でトップにあげており、このほか「燃料費・光熱費の高騰」も50.7%と半数強を占めている。以下、「人材の確保・育成」(32.8%)、「顧客の減少・買い控え」(25.4%)、「人件費の増加」(23.9%)、「コスト上昇に伴う利益減」(22.4%)などの順であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、前回、前々回調査においても今回と同様「仕入価格・原材料の高騰」、「燃料費・光熱費の高騰」の上位2項目は変わらなかったが、「燃料費・光熱費の高騰」は前回より若干低下した。

代わりに「人材の確保・育成」や「顧客の減少・買い控え」、「設備・店舗の老朽化」、「販路開拓・取引先拡大」などは増加傾向を示し、「人件費の増加」、「コスト上昇に伴う利益減」、「物流コストの高騰」、「コスト上昇分の価格転嫁難」等は特に前回調査より大きく減少した。



10. その他事業を取り巻く景気の状態について自由意見

- ・人手不足・価格転嫁が出来ない。
- ・物価上昇・各方面の仕入れ価格（バス代・宿泊代・食事代 etc）の急激な高騰に価格転嫁が追いつかない現状。娯楽関係を少なからず控えるお客様も少なくない。泣き言は言いたくないが、中小企業が独自でカバーできる範疇を超えている気がする。

Ⅲ. まとめ

1. 回答者属性

上位業種は過去2回の調査結果と同様に「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」の順で3業種合計59.7%と6割近くを占めている。なお、今回は「医療・福祉・介護業」と「教育・学習支援業」が大幅に増加した。

2. 調査結果

- (1)直近の年間売上高は、「3,000万円未満」合計で29.8%と約3割を占め、一方で「1億円以上」も合計34.3%と1/3強を占め、このうち、「5億円以上」は10.4%であった。
- (2)令和6年度下期における景況をDI（「増加」（良いまたは過剰）＋「やや増加」（やや良いまたはやや過剰）－「減少」（悪いまたは不足）＋「やや減少」（やや悪いまたはやや不足））でみると以下の通りであった。
- ①前年同期との売上高比較については、今回はマイナス3.0で令和6年3月調査時のマイナス14.5を底に徐々に上昇傾向はみられる。
 - ②最終利益を前年比でみると、前回調査の令和6年10月にはプラス1.5と一時プラスになったものの、今回は再度マイナス16.4とマイナス幅が大きくなり、厳しい収益状況が続いている。
 - ③現在の雇用情勢については、今回はマイナス34.3でこれまでもマイナスとなっていることから人手不足感が続いていることが判明する。
 - ④最近の金融機関の対応については、これまでのDIはいずれもプラスとなっているが、令和6年3月（4.3）、令和6年10月（4.5）、今回（4.5）と近年は概ね横ばい傾向にある。
- (3)令和6年10月以降の賃上げについて、「従業員なし」を除いた比率でみると「10月以前にすでに実施した」・「10月以降実施した」・「今後実施予定」の実施済みあるいは実施意向の合計は61.2%で、「実施予定なし」は22.2%であった。
- (4)原材料コストの物価高の価格への転嫁状況については、「検討中」（29.9%）及び「価格転嫁したいができていない」（26.9%）が上位で、中小企業・小規模事業者にとってはなかなかコスト高を販売価格に転嫁できていない状況下にある。
- (5)経営面における課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料の高騰」（73.1%）と「燃料費・光熱費の高騰」（50.7%）が、過去2回の調査結果と同様に上位であった。

なお、「人材の確保・育成」や「顧客の減少・買い控え」、「設備・店舗の老朽化」、「販路開拓・取引先拡大」などは過去2回調査時より増加傾向を示し、「人件費の増加」、「コスト上昇に伴う利益減」、「物流コストの高騰」、「コスト上昇分の価格転嫁難」等は特に前回調査より大きく減少した。

3. まとめ

以上から、今回は前回調査までと比較して売り価等に若干の原価コストの上乗せはみられるものの、総じて引き続いて物価高に悩まされ、収益面では厳しい状況が続いている企業が多いといえる。

IV. アンケート単純集計

業種(主たる業種を1つ選択)	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
農林業	1	1.5	1.5	1.4	3.0
建設業	15	22.4	25.8	21.7	17.9
製造業	13	19.4	21.2	17.4	19.4
電気・ガス・水道・熱供給業	2	3.0	4.5	4.3	3.0
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	2	3.0	3.0	2.9	1.5
卸売業・小売業	12	17.9	13.6	15.9	16.4
金融・保険業	0	0.0	0.0	0.0	1.5
宿泊業	2	3.0	3.0	1.4	0.0
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	1	1.5	3.0	0.0	3.0
不動産業・物品賃貸業	0	0.0	1.5	2.9	3.0
理容・美容業	2	3.0	3.0	1.4	3.0
生活関連サービス業	4	6.0	3.0	0.0	0.0
遊戯業・娯楽業				5.8	1.5
教育・学習支援業	4	6.0	0.0	1.4	0.0
自動車整備・機械修理業	2	3.0	9.1	5.8	6.0
医療・福祉・介護業	7	10.4	0.0	2.9	3.0
その他	5	10.0	6.1	13.0	14.9
不明・未回答	0	0.0	1.5	1.4	1.5
計	67	100.0	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
1,000万円未満	9	13.4	15.2	18.8	23.9
1,000万円～3,000万円未満	11	16.4	21.2	15.9	20.9
3,000万円～5,000万円未満	7	10.4	7.6	10.1	6.0
5,000万円～1億円未満	17	25.4	22.7	15.9	20.9
1億円～2億円未満	8	11.9	15.2	18.8	13.4
2億円～3億円未満	4	6.0	3.0	5.8	1.5
3億円～5億円未満	4	6.0	1.5	5.8	6.0
5億円以上	7	10.4	9.1	8.7	7.5
不明・未回答	0	0.0	4.5	0.0	0.0
計	67	100.0	100.0	100.0	100.0
令和6年10月～令和7年3月期の 売上高見込み	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね10%以上)	4	6.0	12.1	8.7	4.5
やや増加(概ね10%未満)	18	26.9	16.7	15.9	29.9
不変(前期並み)	21	31.3	30.3	34.8	29.9
やや減少(概ね▲10%未満)	12	17.9	19.7	27.5	19.4
減少(概ね▲10%以上)	12	17.9	16.7	11.6	11.9
不明・未回答	0	0.0	4.5	1.4	4.5
計	67	100.0	100.0	100.0	100.0
令和6年10月～令和7年3月期の 最終利益の増減率(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね3%以上)	6	9.0	15.2	10.1	4.5
やや増加(概ね3%未満)	12	17.9	15.2	15.9	22.4
不変(前期並み)	19	28.4	36.4	24.6	32.8
やや減少(概ね▲3%未満)	15	22.4	10.6	31.9	23.9
減少(概ね▲3%以上)	14	20.9	18.2	17.4	16.4
不明・未回答	1	1.5	4.5	0.0	0.0
計	67	100.0	100.0	100.0	100.0

現在の雇用情勢	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
過剰	0	0.0	0	0	3
やや過剰	1	1.5	7.6	7.2	1.5
適正	31	46.3	54.5	39.1	41.8
やや不足	14	20.9	19.7	37.7	28.4
不足	10	14.9	10.6	5.8	10.4
不明・未回答	11	16.4	7.6	10.1	14.9
計	67	100.0	100	100	100
令和6年10月以降の賃金引上げ	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
10月以降実施した	11	16.4	28.8	13.0	0.0
10月以前にすでに実施した	13	19.4	19.7	18.8	29.9
今後実施予定	9	13.4	1.5	15.9	9.0
検討中	3	4.5	12.1	10.1	10.4
実施予定なし	12	17.9	22.7	14.5	26.9
従業員なし	13	19.4	9.1	13.0	11.9
不明・未回答	6	9.0	6.1	14.5	11.9
計	67	100.0	100.0	100.0	100.0

※令和6年10月調査では「令和6年4月」、令和6年3月調査では「令和5年10月」が基準となっている。

事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
以前より良い	3	4.5	6.1	5.8	4.5
以前よりやや良い	5	7.5	7.6	11.6	10.4
以前と変わらない	52	77.6	71.2	65.2	71.6
以前よりやや悪い	3	4.5	3.0	8.7	3.0
以前より悪い	2	3.0	6.1	4.3	1.5
不明・未回答	2	3.0	6.1	4.3	7.5
計	67	100.0	100.0	100.0	100.0
原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	
価格転嫁できている	13	19.4	13.6	21.7	
今後価格転嫁する予定	11	16.4	15.2	10.1	
検討中	20	29.9	34.8	34.8	
価格転嫁したいができていない	18	26.9	25.8	26.1	
価格転嫁するつもりはない	4	6.0	1.5	5.8	
不明・未回答	1	1.5	9.1	1.4	
計	67	100.0	100.0	100.0	
現在の経営課題や問題点 (複数回答、重要5項目を選択)	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
燃料費・光熱費の高騰	34	50.7	54.5	34.8	55.2
仕入価格・原材料費の高騰	49	73.1	72.7	62.3	62.7
物流コストの高騰	8	11.9	22.7	13.0	13.4
人件費の増加	16	23.9	36.4	24.6	13.4
仕入等原材料の調達難	3	4.5	13.6	5.8	6.0
コスト上昇に伴う利益減	15	22.4	31.8	23.2	25.4
コスト上昇分の価格転嫁難	8	11.9	19.7	17.4	20.9
為替変動	3	4.5	6.1	2.9	3.0
資金繰り・資金調達	7	10.4	10.6	5.8	7.5
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	2	3.0	4.5	7.2	7.5
顧客の減少・買い控え	17	25.4	9.1	15.9	22.4
取引先からの受注減	10	14.9	7.6	17.4	9.0
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	2	3.0	1.5	4.3	3.0
顧客ニーズの変化	7	10.4	3.0	8.7	9.0
販路開拓・取引先拡大	11	16.4	6.1	11.6	6.0
業務の効率化	8	11.9	9.1	18.8	6.0
IT・DXデジタル技術の活用	5	7.5	3.0	8.7	4.5
新製品・新サービスの開発	4	6.0	1.5	2.9	3.0
既存製品・サービスの改善	2	3.0	0.0	1.4	1.5

人材の確保・育成	22	32.8	19.7	29.0	32.8
雇用の維持	7	10.4	7.6	8.7	7.5
事業承継・後継者問題	5	7.5	10.6	7.2	16.4
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	1	1.5	1.5	5.8	3.0
設備・店舗の老朽化	14	20.9	10.6	10.1	22.4
競合の激化	7	10.4	4.5	7.2	9.0
自社の強み把握	1	1.5	0.0	4.3	0.0
ブランドづくり	1	1.5	1.5	0.0	0.0
経営戦略作成	3	4.5	0.0	7.2	3.0
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る 事務量や経費負担増	4	6.0	4.5	24.6	16.4
その他	0	0.0	0.0	0.0	1.5
特になし	1	1.5	0.0	1.4	3.0
不明・未回答	0	0.0	1.5	1.4	0.0
計	67	100.0	100.0	100.0	100.0

以上